

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,813	流 動 負 債	4,206
現 金 及 び 預 金	5,525	支 払 手 形	65
電 子 記 録 債 権	384	設 備 関 係 支 払 手 形	20
売 掛 金	3,554	電 子 記 録 債 務	975
契 約 資 産	823	買 掛 金	959
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	91	短 期 借 入 金	1,207
仕 掛 品	1,189	リ ー ス 債 務	2
前 払 費 用	31	未 払 金	105
そ の 他	211	未 払 費 用	594
固 定 資 産	12,194	未 払 法 人 税 等	4
有形固定資産	5,812	契 約 負 債	1
建 物	681	預 り 金	38
構 築 物	592	役 員 賞 与 引 当 金	6
ド ッ ク 船 台	772	工 事 損 失 引 当 金	224
機 械 及 び 装 置	777	固 定 負 債	8,628
船 舶	675	長 期 借 入 金	1,454
車 両 運 搬 具	0	関 係 会 社 長 期 借 入 金	4,613
工 具 、 器 具 及 び 備 品	206	リ ー ス 債 務	10
土 地	1,998	繰 延 税 金 負 債	784
リ ー ス 資 産	11	退 職 給 付 引 当 金	1,766
建 設 仮 勘 定	96	負 債 合 計	12,835
無形固定資産	19	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	8	株 主 資 本	7,459
電 話 加 入 権	10	資本金	100
投資その他の資産	6,362	資本剰余金	2,053
投 資 有 価 証 券	6,240	資 本 準 備 金	2,053
関 係 会 社 株 式	76	利益剰余金	5,305
長 期 貸 付 金	4	その他利益剰余金	5,305
長 期 前 払 費 用	31	繰 越 利 益 剰 余 金	5,305
そ の 他	10	評価・換算差額等	3,713
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,713
		純 資 産 合 計	11,172
資 産 合 計	24,007	負債・純資産合計	24,007

損 益 計 算 書

(2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		14,426
売上原価		11,321
売上総利益		3,105
販売費及び一般管理費		763
営業利益		2,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	252	
為替差益	3	
補助金収入	47	
その他	0	304
営業外費用		
支払利息	107	
訴訟関連費用	20	
固定資産圧縮損	18	
その他	2	148
経常利益		2,498
特別利益		
固定資産売却益	59	
固定資産処分益	3	63
特別損失		
固定資産処分損	26	
減損損失	0	27
税引前当期純利益		2,534
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	△ 337	△ 332
当期純利益		2,867

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、原材料及び貯蔵品は個別法及び移動平均法、仕掛品は個別法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転買付ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生事業年度に費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

船舶の修繕工事および船用機械の受注生産に係る収益は、顧客との工事契約等に基づいて修繕工事の施工ならびに完成品を引き渡す履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

1. 一定の期間にわたり充足される履行義務についての履行義務の充足に係る進捗度

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
修繕船事業売上高	4,590百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 1. 一定の期間にわたり充足される履行義務についての履行義務の充足に係る進捗度」に記載した内容と同一であります。

2. 工事損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
工事損失引当金	224百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 2. 工事損失引当金」に記載した内容と同一であります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	631百万円

(注) なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記 3. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	253 百万円
構	築	71 百万円
ド	ック	772 百万円
機	械	30 百万円
及	び	
装	置	675 百万円
船	舶	1,978 百万円
土	地	
投	資	1,608 百万円
有	価	
証	券	
計		5,391 百万円

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	415 百万円
長	期	借	入	金	1,454 百万円
計					1,870 百万円

担保に供している資産は、株式会社名村造船所グループの主として借入金に対する共同担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 45,384 百万円

3. 国庫補助金等による固定資産圧縮額

当事業年度における国庫補助金等の圧縮記帳額は 18 百万円であり、貸借対照表計上額は この圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は機械及び装置 18 百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	35 百万円
短期金銭債務	810 百万円

5. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	154 百万円
仕入高	415 百万円
営業取引以外の取引による取引高	103 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当ありません。

7. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	619 百万円
減損損失	3,120 百万円
繰越欠損金	9,274 百万円
賞与引当金	132 百万円
その他	804 百万円
繰延税金資産小計	13,950 百万円
評価性引当額	△13,319 百万円
繰延税金資産合計	631 百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,416 百万円
繰延税金負債合計	△1,416 百万円
繰延税金負債の純額	△784 百万円

2. 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.26%から35.11%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額が34百万円増加し、その他有価証券評価差額金が34百万円減少しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万 円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	株名村造 船所	大阪府 大阪市	8,135	船舶の 製造販売	被所有 直接 99	資金の借入 役員の兼任	資金の返済(注1)	792	短期借入金	792
							資金の借入金利息(注1)	101	長期借入金	4,613
							担保の提供(注2)	-	未払費用	19
										-

(注1) 資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は一定期間における約定弁済および返済期日での一括返済となっております。

(注2) 親会社の借入債務の担保として提供しております。その内容については、「4. 貸借対照表に関する注記 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	69円54銭
1株当たり当期純利益	17円84銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。